

別記様式（第2条関係）

会 議 結 果 報 告 書

令和7年4月30日

会議の名称	第1回第二次志木市将来ビジョン等策定委員会幹事会
開催日時	令和7年4月15日（火） 14時00分～15時15分
開催場所	市役所3階 庁議室
出席者職氏名	深町行政管理課長、尾崎人事課長、伊東財政課長、 佐野市民活動推進課長、高山共生社会推進課長、 清水子ども支援課長、園原都市計画課長、松田政策推進課長、 川幡会計管理者兼会計課長、佐藤上下水道総務課長、 成田教育総務課長、神田選挙管理委員会事務局次長兼監査委員事務局長次長、小日向議会事務局次長 (計13人)
欠席者職氏名	 (計 0人)
説明員職氏名	政策推進課 松田課長、柴谷主査、矢野主任 ランドブレイン株式会社 菅原、稲葉、三溝 (計 6人)
議 題	1 開 会 2 議 題 (1) 将来ビジョンについて (2) 市民意識調査、ワークショップ、各種調査結果、志木市将来ビジョンの総括・評価について (3) 第二次志木市将来ビジョン・将来構想（骨子）について (4) 志木市人口ビジョン（案）について (5) 今後の策定スケジュールについて 3 閉 会

結 果	議題(1)～(5)について、事務局より説明し、質疑応答を行った。 指摘事項を反映し、策定委員会に諮る。
事務局職員氏名	松井市長公室長、松田政策推進課長、柴谷政策推進課主査、矢野政策推進課主任
会議内容の記録（会議経過、結論等）	
1 開会 2 議題 ・松田政策推進課長及び総合振興計画策定支援業務を委託しているランドブレイン株式会社菅原氏、稲葉氏、三溝氏から(1)～(5)について説明し、内容について質疑応答を行った。 (1) 将来ビジョンについて (2) 市民意識調査、ワークショップ、各種調査結果、志木市将来ビジョンの総括・評価について (3) 第二次志木市将来ビジョン・将来構想（骨子）について (4) 志木市人口ビジョン（案）について (5) 今後の策定スケジュールについて (委員) 施策の柱のひとつである「だれもが健康に暮らせる共生社会をつくる」について、共生社会推進課では「地域共生社会を実現するための条例」を制定し「地域共生社会」の定義付けを行った。子ども、障がい者、高齢者、生活困窮者等が必要に応じて適切な福祉的支援を受けながら個人の状況に関係なく、個性、生き方等を尊重し、互いに支え合う社会を「地域共生社会」としているが、ここでの「共生社会」は福祉分野だけではなく、もっと広い意味で使われていると捉えて良いか。 (事務局) 現段階では大枠の組み分けであるため、今後、この施策の柱に紐づく施策を精査していく過程で検討しご相談させていただきたい。 (委員) 施策体系の「子ども家庭支援」について、「こどもまんなか社会」等の考えのもと、子ども自身を中心に据えた施策が重要であることから「子ども・子育て支	

援」という表現を提案する。

(事務局)

検討する。

(委員)

基礎調査結果では現在の人口世帯数は増加傾向と記述されているが、直近の動向を見ると停滞傾向にあるのではないか。

(事務局)

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、志木市は増加傾向の最中にあるとされるが、現実として住民基本台帳の人口はやや横ばいから減少してきている状況である。しかしながら、人口ビジョンの対象期間は令和42年、2060年までとしており、これほど長期的な推計になると市が独自で推計を行うことは難しい。最新の国勢調査は今年の10月に実施されるが、結果が出るのは1年程度後になるため、この計画では現時点で公表されている推計値を使用する。

(委員)

資料8の17ページに方向1、2、3とあるが、3のシティプロモーションという言葉が浮いている。他に比べて具体的過ぎる印象を受ける。

(事務局)

昨年11月に実施した市民ワークショップにおいて情報発信が足りない指摘が多く見受けられたため、情報発信を強調する意図で入れたが表現方法を検討する。

(委員)

最終的な合計特殊出生率が1.78となっているが、これは県の施策の見込みか。現状を考慮すると楽観的な数値にも見える。

(委員)

実現不可能と感じる数値を目標にしても、具体的な施策に現実味が生まれないのではないか。

(委員)

本市の過去の最高数値である1.54を目標とするのはどうか。

(事務局)

検討する。

(委員)

資料8の14ページに載っている財政状況について、依存財源が急激に増加しているが、令和2年に1人10万円の給付があったなどの影響があることを認識しておいてほしい。

(事務局)

歳出推移における「その他」の大きな増加についても、コロナ禍等の影響があるため内訳を示すことを検討する。

(委員)

人口の増加に外国人人口は考慮されているのか。移民については想定しているか。

(事務局)

国勢調査を基にしているため、外国人人口は含まれているが、移民にかかる特筆すべき想定はしていない。

3 閉会

備考 会議内容の記録には、発言者の立場を明記するとともに、発言の趣旨が容易に理解できるよう簡潔明瞭に記載すること。